

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月19日

会社名 日本ユニコム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信 TEL (03) 5623-5111
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,821	(4.8)	3,193	(△2.7)	3,865	(7.0)
16年3月期	14,138	(△9.9)	3,280	(△33.9)	3,612	(△29.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	885	(△55.2)	53	78	—	—	5.0	6.9	26.1			
16年3月期	1,975	(13.0)	139	33	—	—	11.9	7.3	25.5			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	0	00	30	00	382	55.8	2.2
16年3月期	30	00	0	00	30	00	382	21.5	2.2

(注) ①17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。
 ②16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	59,118	17,644	29.8	1,369	23			
16年3月期	53,669	17,452	32.5	1,354	17			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ②期末自己株式数 17年3月期 180,210株 16年3月期 180,210株

2. 業績予想の開示について

当社は、これまで中間期及び通期の業績予想を行ってまいりましたが、当期より当該予想を行う合理的妥当性がないと判断したため開示を取り止めました。

当社の業績については、既に四半期業績の開示を行っておりますが、今後も同開示を適時に実施していく所存であります。なお、取り止めた理由等詳細につきましては、添付資料13頁の『3. 経営成績及び財政状態 (4) 次期の見通し』をご覧ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1 ※2	16,691,242		16,118,986		
2. 協会預託金	※2	—		3,100,000		
3. 委託者未収金		4,879,778		4,244,151		
4. 有価証券	※1	99,987		—		
5. 商品		19,657		28,628		
6. 前払費用		56,896		80,840		
7. 保管有価証券	※1 ※2	2,765,493		3,065,543		
8. 金銭の信託	※2	3,000,000		3,000,000		
9. 差入保証金		5,155,994		10,576,077		
10. 商品取引責任準備預託金	※3	314,433		432,592		
11. 委託者先物取引差金	※4	2,998,230		5,520,548		
12. 為替予約資産		2,600,065		991,293		
13. 繰延税金資産		240,238		186,887		
14. その他		204,154		1,025,566		
貸倒引当金		△134,000		△195,000		
流動資産合計		38,892,174	72.5	48,176,115	81.5	9,283,941
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,400,385		1,490,881		
減価償却累計額		1,414,399	1,985,986	767,392	723,489	
(2) 構築物		40,792		21,581		
減価償却累計額		17,173	23,619	13,933	7,648	
(3) 車両		125,431		131,086		
減価償却累計額		71,698	53,733	80,487	50,598	
(4) 器具及び備品		1,958,485		1,648,815		
減価償却累計額		1,250,760	707,724	979,879	668,935	
(5) 土地	※1	2,124,123		201,283		
有形固定資産合計		4,895,187	9.1	1,651,956	2.8	△3,243,230

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			20,792		20,792		
(2) ソフトウェア			196,501		252,012		
(3) その他			50,819		50,739		
無形固定資産合計			268,113	0.5	323,544	0.5	55,430
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,299,150		3,426,135		
(2) 関係会社株式			3,250,764		2,840,415		
(3) 出資金			926,389		260,451		
(4) 長期差入保証金			1,243,546		1,334,584		
(5) 長期貸付金			1,600		1,600		
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			2,041		—		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			623,777		587,074		
(8) 長期前払費用			22,025		40,975		
(9) 繰延税金資産			654,241		801,175		
(10) その他			226,115		278,529		
貸倒引当金			△636,100		△603,700		
投資その他の資産合計			9,613,553	17.9	8,967,240	15.2	△646,312
固定資産合計			14,776,854	27.5	10,942,741	18.5	△3,834,113
資産合計			53,669,028	100.0	59,118,856	100.0	5,449,828

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 委託者未払金	※1	1,093,292		1,413,523		
2. 短期借入金		1,492,143		1,193,446		
3. 一年以内償還予定社債		—		300,000		
4. 未払金		810,390		1,022,370		
5. 未払法人税等		1,090,000		96,000		
6. 預り金		76,696		84,366		
7. 賞与引当金		238,000		253,000		
8. 預り委託証拠金		26,522,376		31,967,367		
9. 預り委託証拠金代用有価証券		2,765,493		3,065,543		
10. その他		38,856		52,589		
流動負債合計		34,127,248	63.6	39,448,207	66.8	5,320,959
II 固定負債						
1. 社債		800,000		500,000		
2. 預り保証金		1,312		60		
3. 退職給付引当金		444,571		513,560		
4. 役員退職引当金		619,669		583,663		
固定負債合計		1,865,553	3.5	1,597,284	2.7	△268,269
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	223,870		429,240		
特別法上の準備金合計		223,870	0.4	429,240	0.7	205,370
負債合計		36,216,672	67.5	41,474,733	70.2	5,258,060

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,753,500	5.1	2,753,500	4.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	3.7	1,954,522	3.3	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		473,000		473,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		9,807,000		11,157,000		
3. 当期末処分利益		2,285,317		1,238,235		
利益剰余金合計		12,565,317	23.4	12,868,235	21.8	302,917
IV その他有価証券評価差 額金		337,561	0.6	226,411	0.4	△111,150
V 自己株式	※6	△158,545	△0.3	△158,545	△0.3	—
資本合計		17,452,355	32.5	17,644,123	29.8	191,767
負債資本合計		53,669,028	100.0	59,118,856	100.0	5,449,828

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受取手数料	※1	11,659,195		13,504,169		
2. 売買損益	※2	1,874,806		348,998		
3. その他		604,976	14,138,977	968,427	14,821,594	100.0
II 営業費用						
1. 取引所等関係費	※3	351,717		447,497		
2. 人件費	※4	6,312,519		6,479,114		
3. 通信費		368,278		387,486		
4. 減価償却費		460,584		457,806		
5. 貸倒引当金繰入額		145,395		362,421		
6. 商品取引事故損失		303,147		162,735		
7. その他	※5	2,916,390	10,858,032	3,330,985	11,628,049	78.5
営業利益			3,280,945		3,193,545	21.5
III 営業外収益						
1. 受取利息		8,403		9,583		
2. 有価証券利息		37,065		36,760		
3. 受取配当金		50,080		52,527		
4. 有価証券売却益		10,665		177,235		
5. 匿名組合収益		115,655		113,801		
6. 受取地家賃	※6	17,018		26,709		
7. ライセンス料	※6	42,000		—		
8. 為替差益		—		127,769		
9. その他	※6	126,304	407,194	217,204	761,591	5.2
IV 営業外費用						
1. 支払利息		28,054		58,864		
2. 社債利息		6,275		9,550		
3. 社債発行費		13,526		—		
4. 投資事業組合費用		7,350		—		
5. 支払手数料		—		16,423		
6. その他		20,518	75,725	4,357	89,195	0.6
経常利益			3,612,413		3,865,941	26.1
						682,617
						770,016
						△87,399
						354,397
						13,470
						253,527

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
V 特別利益								
1. 商品取引責任準備 金戻入		67,877		—				
2. 投資有価証券売却 益		—	67,877	0.5	59,144	59,144	0.4	△8,732
VI 特別損失								
1. 商品取引責任準備 金繰入額		—			205,370			
2. 固定資産売却損	※7	4,633			2,042,471			
3. 固定資産除却損	※8	23,859			34,948			
4. 投資有価証券評価 損		—			18,154			
5. 関係会社株式売却 損		—			202,144			
6. その他	※9	3,250	31,743	0.2	46,741	2,549,831	17.2	2,518,088
税引前当期純利益			3,648,547	25.8		1,375,254	9.3	△2,273,293
法人税、住民税及 び事業税		1,548,631			507,743			
法人税等調整額		124,897	1,673,528	11.8	△17,610	490,132	3.3	△1,183,395
当期純利益			1,975,019	14.0		885,121	6.0	△1,089,897
前期繰越利益			310,298			353,113		42,815
当期末処分利益			2,285,317			1,238,235		△1,047,082

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			2,285,317		1,238,235	△1,047,082
II 利益処分額						
1. 配当金		382,203		382,203		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		200,000 (5,000)		200,000 (5,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		1,350,000		300,000		
計			1,932,203		882,203	△1,050,000
III 次期繰越利益			353,113		356,031	2,917

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%以上） 額面金額の85%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部資本直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%以上） 額面金額の85%</p> <p>社債（上場銘柄） 額面金額の65%</p> <p>株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は、役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。 (5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。 (5) 商品取引責任準備金 同左
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 商品オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>③ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>④ 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 同左</p> <p>② 商品オプション取引 同左</p> <p>③ 商品ファンド 同左</p> <p>④ 通貨証拠金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益 商品先物取引損益 同左</p>
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「為替差益」は20,346千円であります。</p> <p>2. 「社債発行費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期の「社債発行費」は8,880千円であります。</p> <p>3. 「ライセンス料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期のライセンス料は11,635千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、投資事業組合及び匿名組合への出資持分(当事業年度716,053千円)は、投資その他の資産における「出資金」に含めて表示しておりましたが、『証券取引法の一部を改正する法律』(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当事業年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>2. 「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の「為替差益」は20,346千円であります。</p> <p>3. 「投資事業組合収益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。当事業年度は、営業外収益の「その他」に43,324千円含まれております。 なお、前事業年度は、営業外費用の「投資事業組合費用」として独立掲記しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「ライセンス料(当事業年度42,000千円)」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>平成16年3月24日の取締役会で決議しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社の連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることで、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称 センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率 アクセス証券株式会社の株式1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金その他の留保利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が40,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,020千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
4. 合併会社の事業内容、規模					
会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社			
事業内容	証券業	証券業			
営業収益 (千円)	2,801,781	221,672			
当期純利益 (千円)	△24,475	1,329			
資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626			
負債の額 (千円)	20,760,797	644,352			
資本の額 (千円)	3,466,429	449,274			
(注) 営業収益、当期純利益、資産の額、負債の額、資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であります。					

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,152</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492,143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,987千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,464,671</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,574,735</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(190,692)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,139,393</td> </tr> </table> <p>※2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,313</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,680,313</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は9,012,902千円であります。</p> <p>※3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	現金及び預金	3,750,000千円	投資有価証券	57,310	土地	428,842	合計	4,236,152	短期借入金	1,492,143千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	99,987千円	保管有価証券	2,464,671	投資有価証券	2,574,735	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(190,692)	合計	5,139,393	現金及び預金	8,600,000千円	保管有価証券	80,313	金銭の信託	3,000,000	合計	11,680,313	<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106,540</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,002,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,176,668</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(188,856)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,377</td> </tr> </table> <p>※2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>協会預託金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,656</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,646,656</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は10,121,392千円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p>	現金及び預金	4,000,000千円	投資有価証券	106,540	合計	4,106,540	短期借入金	1,193,446千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	保管有価証券	3,002,709千円	投資有価証券	2,176,668	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(188,856)	合計	5,179,377	現金及び預金	8,500,000千円	協会預託金	3,100,000	保管有価証券	46,656	金銭の信託	3,000,000	合計	14,646,656
現金及び預金	3,750,000千円																																																																		
投資有価証券	57,310																																																																		
土地	428,842																																																																		
合計	4,236,152																																																																		
短期借入金	1,492,143千円																																																																		
(銀行から受けている保証額)																																																																			
① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
有価証券	99,987千円																																																																		
保管有価証券	2,464,671																																																																		
投資有価証券	2,574,735																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(190,692)																																																																		
合計	5,139,393																																																																		
現金及び預金	8,600,000千円																																																																		
保管有価証券	80,313																																																																		
金銭の信託	3,000,000																																																																		
合計	11,680,313																																																																		
現金及び預金	4,000,000千円																																																																		
投資有価証券	106,540																																																																		
合計	4,106,540																																																																		
短期借入金	1,193,446千円																																																																		
(銀行から受けている保証額)																																																																			
① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
保管有価証券	3,002,709千円																																																																		
投資有価証券	2,176,668																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(188,856)																																																																		
合計	5,179,377																																																																		
現金及び預金	8,500,000千円																																																																		
協会預託金	3,100,000																																																																		
保管有価証券	46,656																																																																		
金銭の信託	3,000,000																																																																		
合計	14,646,656																																																																		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,422,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,187,856</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,839,034千円であります。</p>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,422,143	差引額	1,187,856	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,123,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,486,553</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、774,578千円であります。</p>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円	借入実行残高	1,123,446	差引額	6,486,553
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	12,920,340株																								
当座貸越限度額	2,610,000千円																								
借入実行残高	1,422,143																								
差引額	1,187,856																								
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	12,920,340株																								
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円																								
借入実行残高	1,123,446																								
差引額	6,486,553																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 11,293,084千円 オプション取引 895 通貨証拠金取引 365,215 <u>合計</u> 11,659,195	※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 13,118,494千円 オプション取引 132 通貨証拠金取引 385,542 <u>合計</u> 13,504,169
※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益 1,873,531千円 商品売買損益 1,274 <u>合計</u> 1,874,806	※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益 343,290千円 商品売買損益 5,707 <u>合計</u> 348,998
※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費 297,497千円 その他取引所等関係費 54,219 <u>合計</u> 351,717	※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費 357,355千円 その他取引所等関係費 90,142 <u>合計</u> 447,497
※4. 人件費の内訳 役員報酬 405,300千円 従業員給料 4,733,175 外務員報酬 1,063 賞与引当金繰入額 238,000 役員退職引当金繰入額 8,064 退職給付費用 273,987 福利厚生費 652,928 <u>合計</u> 6,312,519	※4. 人件費の内訳 役員報酬 408,000千円 従業員給料 4,847,426 外務員報酬 515 賞与引当金繰入額 253,000 退職給付費用 305,622 福利厚生費 664,550 <u>合計</u> 6,479,114
※5. 営業費用「その他」には、地代家賃641,779千円を含んでおります。	※5. 営業費用「その他」には、地代家賃704,178千円を含んでおります。
※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取地代家賃 15,728千円 ライセンス料 42,000千円 その他 68,423千円	※6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取地代家賃 25,276千円 ライセンス料 42,000千円 その他 102,025千円
※7. 固定資産売却損の内訳 車両 4,633千円 <u>合計</u> 4,633	※7. 固定資産売却損の内訳 建物 661,592千円 構築物 6,413千円 車両 825千円 土地 1,373,639千円 <u>合計</u> 2,042,471
※8. 固定資産除却損の内訳 建物 4,574千円 車両 3,638 器具及び備品 646 原状回復費用 15,000 <u>合計</u> 23,859	※8. 固定資産除却損の内訳 車両 1,767千円 器具及び備品 33,181 <u>合計</u> 34,948
※9. 特別損失「その他」に含まれているゴルフ会員権評価損3,250千円のうち200千円は貸倒引当金繰入額であります。	

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">283,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	304,171	103,276	200,895	合計	304,171	103,276	200,895	1年以内	91,299千円	1年超	283,279千円	合計	374,579千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">527,434</td> <td style="text-align: right;">248,675</td> <td style="text-align: right;">278,758</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">396,697</td> <td style="text-align: right;">53,681</td> <td style="text-align: right;">343,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">924,131</td> <td style="text-align: right;">302,357</td> <td style="text-align: right;">621,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">561,122</td> <td style="text-align: right;">265,208</td> <td style="text-align: right;">295,913</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">426,667</td> <td style="text-align: right;">57,810</td> <td style="text-align: right;">368,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">987,789</td> <td style="text-align: right;">323,018</td> <td style="text-align: right;">664,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">186,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">624,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">201,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">650,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,977千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	527,434	248,675	278,758	その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015	合計	924,131	302,357	621,774		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	561,122	265,208	295,913	その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857	合計	987,789	323,018	664,770	1年以内	186,189千円	1年超	624,875千円	合計	811,065千円	1年以内	201,877千円	1年超	650,100千円	合計	851,977千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
ソフトウェア	304,171	103,276	200,895																																																												
合計	304,171	103,276	200,895																																																												
1年以内	91,299千円																																																														
1年超	283,279千円																																																														
合計	374,579千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
ソフトウェア	527,434	248,675	278,758																																																												
その他 (器具及び備品等)	396,697	53,681	343,015																																																												
合計	924,131	302,357	621,774																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
ソフトウェア	561,122	265,208	295,913																																																												
その他 (器具及び備品等)	426,667	57,810	368,857																																																												
合計	987,789	323,018	664,770																																																												
1年以内	186,189千円																																																														
1年超	624,875千円																																																														
合計	811,065千円																																																														
1年以内	201,877千円																																																														
1年超	650,100千円																																																														
合計	851,977千円																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,663千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	46,663千円	減価償却費相当額	46,663千円	<p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,991千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	136,265千円	減価償却費相当額	127,316千円	支払利息相当額	12,991千円
支払リース料	46,663千円										
減価償却費相当額	46,663千円										
支払リース料	136,265千円										
減価償却費相当額	127,316千円										
支払利息相当額	12,991千円										

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,080千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,584,000千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	40,604千円	1年超	133,080千円	<hr/>		合計	173,684千円	未経過リース料		1年以内	216,000千円	1年超	1,368,000千円	<hr/>		合計	1,584,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,341千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,905千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,207千円</td> </tr> </table> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,028,852千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,342,280千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	32,332千円	1年超	146,009千円	<hr/>		合計	178,341千円	1年以内	35,301千円	1年超	151,905千円	<hr/>		合計	187,207千円	未経過リース料		1年以内	313,428千円	1年超	2,028,852千円	<hr/>		合計	2,342,280千円
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	40,604千円																																																
1年超	133,080千円																																																
<hr/>																																																	
合計	173,684千円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	216,000千円																																																
1年超	1,368,000千円																																																
<hr/>																																																	
合計	1,584,000千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	32,332千円																																																
1年超	146,009千円																																																
<hr/>																																																	
合計	178,341千円																																																
1年以内	35,301千円																																																
1年超	151,905千円																																																
<hr/>																																																	
合計	187,207千円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	313,428千円																																																
1年超	2,028,852千円																																																
<hr/>																																																	
合計	2,342,280千円																																																

② 有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,628</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">87,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,238</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201,806</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">251,586</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">90,891</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,256</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">138,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,930</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,989</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△138,024</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,204</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">230,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,480</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,512千円	賞与引当金損金算入限度超過額	96,628	未払事業税否認	87,290	その他	13,808	小計	240,238	貸倒引当金損金算入限度超過額	201,806	役員退職引当金否認	251,586	商品取引責任準備金否認	90,891	投資有価証券評価損否認	74,256	子会社株式評価損否認	138,024	退職給付引当金否認	180,495	その他	85,930	小計	1,022,989		△138,024		1,125,204	その他有価証券評価差額金	230,723	繰延税金資産の純額	894,480	法定実効税率	42.1%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	0.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,642千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,526</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,887</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,703</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">236,967</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">174,271</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">208,505</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,789</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,927</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,815</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,062</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少の影響</td><td style="text-align: right;">△10.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円	賞与引当金損金算入限度超過額	102,718	その他	13,526	小計	186,887	貸倒引当金損金算入限度超過額	218,703	役員退職引当金否認	236,967	商品取引責任準備金否認	174,271	投資有価証券評価損否認	20,689	退職給付引当金否認	208,505	その他	96,789	小計	955,927		1,142,815	その他有価証券評価差額金	154,752	繰延税金資産の純額	988,062	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.0	評価性引当額減少の影響	△10.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,512千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	96,628																																																																																														
未払事業税否認	87,290																																																																																														
その他	13,808																																																																																														
小計	240,238																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	201,806																																																																																														
役員退職引当金否認	251,586																																																																																														
商品取引責任準備金否認	90,891																																																																																														
投資有価証券評価損否認	74,256																																																																																														
子会社株式評価損否認	138,024																																																																																														
退職給付引当金否認	180,495																																																																																														
その他	85,930																																																																																														
小計	1,022,989																																																																																														
	△138,024																																																																																														
	1,125,204																																																																																														
その他有価証券評価差額金	230,723																																																																																														
繰延税金資産の純額	894,480																																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																														
同族会社の留保金課税	0.9																																																																																														
その他	1.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	70,642千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	102,718																																																																																														
その他	13,526																																																																																														
小計	186,887																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	218,703																																																																																														
役員退職引当金否認	236,967																																																																																														
商品取引責任準備金否認	174,271																																																																																														
投資有価証券評価損否認	20,689																																																																																														
退職給付引当金否認	208,505																																																																																														
その他	96,789																																																																																														
小計	955,927																																																																																														
	1,142,815																																																																																														
その他有価証券評価差額金	154,752																																																																																														
繰延税金資産の純額	988,062																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																														
住民税均等割等	1.0																																																																																														
評価性引当額減少の影響	△10.1																																																																																														
その他	△0.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,354.17 円	1株当たり純資産額 1,369.23 円
1株当たり当期純利益 139.33 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 53.78 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,975,019	885,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	200,000	200,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(200,000)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,775,019	685,121
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,740,130	12,740,130

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	自己株式の取得について 当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。 2. 取得の内容 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の種類 35万株 (上限) (発行済株式総数に占める割合 2.7%) (3)株式の取得価額の総額 3億5,000万円 (上限)

8 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。